12．会計方針の変更

（一般勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定）

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ30,631,585円増加しております。

なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

Ⅱ　注記事項

［貸借対照表関係］

１．有価証券及び投資有価証券、貸付有価証券担保預り運用資産並びに貸付有価証券担保預り金

（小規模企業共済勘定）

有価証券及び投資有価証券の一部を信託しております。

これらの信託財産のうち、一部を現金担保付債券貸借取引により運用しており、期末において貸付されている有価証券及び投資有価証券の貸借対照表価額は1,117,116,082,404円であります。

当該取引により信託先が受け入れている担保金は1,244,038,076,916円であり、貸借対照表において貸付有価証券担保預り金として計上しております。

また、担保金は譲渡性預金等により運用しております。期末における内訳は以下のとおりであり、貸借対照表において貸付有価証券担保預り運用資産として計上しております。

差入担保金	963,939,958,994円
譲渡性預金	270,000,000,000円
銀行勘定貸	10,098,117,922円
コールローン	―円
合計	1,244,038,076,916円

なお、担保金の運用において信託先が消費貸借により借り入れている有価証券は963,939,958,994円であります。

２．保証債務

（産業基盤整備勘定）

平成29年３月末現在における保証債務残高は、734,714,223円であります。

３．当期の運営費交付金による財源措置が手当てされていない賞与引当金の見積額

（一般勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定）

442,035,748円

４．運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

（一般勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定）

5,897,936,031円

５．関係法人への貸付金

（一般勘定）

事業貸付金に含まれる関係法人への貸付金は4,798,006,000円であります。

［損益計算書関係］

１．その他創業・新事業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	118,684,901円
旅費交通費	316,032,619円
通信運搬費	21,220,796円
賃借料	163,593,582円
保険料	1,210,789円
水道光熱費	3,320,639円
保守修繕費	18,743,299円
租税公課	7,193,092円
消耗品・備品費	25,503,922円
雑費	144,132,936円
研修活動費	910,260円
印刷製本費	12,362,120円
合計	832,908,955円

２．その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

貸倒損失	85,013,471円
金融機関委託手数料	46,591,324円
支払利息	13,720,612円
嘱託・臨時職員給与	247,337,287円
福利厚生費	740,080円
旅費交通費	369,777,312円
通信運搬費	90,513,637円
賃借料	259,960,627円
保険料	6,450,156円
水道光熱費	109,861,004円
保守修繕費	228,169,584円
租税公課	97,713,710円
消耗品・備品費	96,956,948円
雑費	310,544,751円
研修活動費	299,240円
印刷製本費	44,693,745円
合計	2,008,343,488円

３．その他経営環境対応業務費（再生等）の内訳は、次のとおりであります。

特定事業者復興支援施設整備費	189,764,640円
嘱託・臨時職員給与	58,744,237円
旅費交通費	119,987,565円
通信運搬費	4,788,005円
賃借料	89,460,780円
保険料	2,312円
水道光熱費	3,135,801円
保守修繕費	1,449,856円
租税公課	2,992,663円
消耗品・備品費	4,326,938円
雑費	7,405,921円
研修活動費	201,520円
印刷製本費	4,930,798円
合計	487,191,036円